

令和2年度(2020年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護保険運営事業				
介護保険運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
事業の目的と概要 (1)目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 (2)概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,680	16,857	17,452	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.11	97.25	97.54	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	560	529	562	33
国庫支出金(経常費用充当)	5,677,665	5,358,383	5,775,472	417,089
府支出金(経常費用充当)	3,573,554	3,413,985	3,599,173	185,188
経常収入				
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,761,282	3,865,577	4,112,020	246,443
受取利息及び配当金	18	20	28	7
その他	12,875,996	12,487,825	12,809,955	322,130
経常収入 小計(a)	25,889,074	25,126,320	26,297,210	1,170,891
経常費用				
給与関係費	503,230	306,710	288,528	△18,182
物件費	612,779	312,621	216,645	△95,976
維持補修費	32	20	2	△18
社会保障扶助費	12,795	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,224,544	24,082,303	25,081,147	998,843
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	4,771	4,771
徴収不能引当金繰入額	45,209	55,272	33,866	△21,407
賞与引当金繰入額	27,219	14,452	13,003	△1,449
退職手当引当金繰入額	-	-	8,989	8,989
支払利息	-	-	-	-
その他	135	133	322	189
経常費用 小計(b)	25,425,944	24,771,512	25,647,272	875,760
経常収支差額(a)-(b)=(c)	463,130	354,808	649,938	295,131
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	463,130	354,808	649,938	295,131
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	463,130	354,808	649,938	295,131

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	介護給付費負担金(国庫支出金)4,623,546千円(277,885千円の増)、介護給付費財政調整交付金1,132,235千円(129,989千円の増)、介護給付費負担金(府支出金)3,599,173千円(185,188千円の増)
経常収入 のその他	第1号被保険者介護保険料6,114,210千円(121,154千円の減)、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)6,826,344千円(360,122千円の増)、介護保険システム構築委託料(令和元年度支出分)の仕訳訂正による調整額の皆増(69,155千円)
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費(審査支払手数料除く)25,063,598千円(1,099,050千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,826,656	24,992,021	26,204,543	1,212,521
行政サービス活動支出	25,381,901	24,735,172	25,619,738	884,565
行政サービス活動収支差額	444,755	256,849	584,805	327,956
投資活動収入	293,457	108,125	238,896	130,771
投資活動支出	577,493	812,179	613,253	△198,925
投資活動収支差額	△284,036	△704,054	△374,357	329,696
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	160,719	△447,205	210,447	657,652
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	623,579	784,299	337,094	△447,205

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	・行政サービス活動収入(国・府負担金8,222,719千円(463,073千円の増)、保険料6,090,217千円(106,971千円の減))
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成30年度	88,558 人	287,111 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは284,951円となり、昨年度より7,917円増えています。
	令和元年度	89,417 人	277,034 円	
	令和2年度	90,006 人	284,951 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	337,094	547,541	210,447	流動負債	14,452	13,003	△1,449
未収金	135,323	114,501	△20,822	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,452	13,003	△1,449
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△72,977	△62,829	10,147	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	168,917	158,942	△9,975
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	168,917	158,942	△9,975
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	272	138,640	138,369	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	183,370	171,945	△11,424
土地	-	-	-	純資産	2,980,063	3,630,002	649,938
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	2,763,721	3,064,094	300,372
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	2,763,721	3,064,094	300,372	長期貸付金	-	-	-
基金	2,763,721	3,064,094	300,372	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514
資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514	負債及び純資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

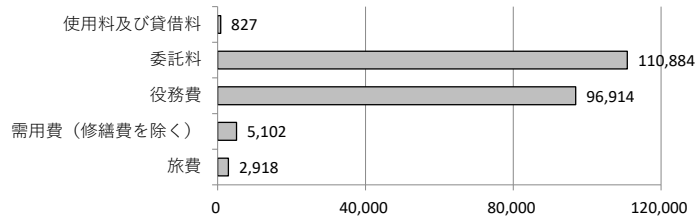
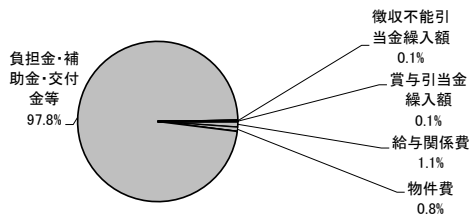
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	23.79 人	6,142 日	1,442 日	合計(千円) 310,520
給与関係費等	195,506 千円	88,017 千円	26,997 千円	
内、時間外勤務手当	9,994 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	第1号被保険者保険料の収納率向上等による保険料未収金19,580千円の減
無形固定資産	介護保険システム取得による143,140千円の増加、減価償却による4,771千円の減
基金	介護保険給付費準備基金の積立による539,268千円の増加、取崩しによる238,896千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		25.0	23.9	23.0	△0.9
徴収不能引当率		44.2	53.9	54.9	1.0
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.8%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。